

四半期報告書

(第61期第3四半期) 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社 **クワザワ**

(E 0 2 6 1 0)

第61期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **クワザワ**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社クワザワ

【英訳名】 KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑 澤 嘉 英

【本店の所在の場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011-864-1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 桑 澤 孝 通

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011-864-1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 桑 澤 孝 通

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

株式会社クワザワ東京本部

(東京都千代田区神田東松下町14番地 東信神田ビル5階)

上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	68,797	61,058	26,869	23,581	89,017
経常利益 (百万円)	323	347	394	387	484
四半期(当期)純利益 (百万円)	124	71	243	246	384
純資産額 (百万円)	—	—	7,742	8,051	7,936
総資産額 (百万円)	—	—	38,758	38,208	30,075
1株当たり純資産額 (円)	—	—	815.19	850.52	840.14
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.01	8.63	29.25	29.60	46.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	17.5	18.5	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,868	△1,881	—	—	3,456
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△159	△58	—	—	△220
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,839	1,599	—	—	△2,468
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	4,339	3,896	4,237
従業員数 (名)	—	—	929	885	909

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	885
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	355
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
建設資材事業	—	—	—	—
建設工事業	4,923	85.4	7,883	91.9
石油製品事業	—	—	—	—
資材運送事業	—	—	—	—
その他の事業	—	—	—	—
合計	4,923	85.4	7,883	91.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
建設資材事業	15,668	94.5
建設工事業	5,938	77.9
石油製品事業	1,478	70.0
資材運送事業	447	89.0
その他の事業	48	82.5
合計	23,581	87.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成20年秋からの世界同時不況による影響が続くなか、在庫調整の進展や政府の景気対策により急激な悪化に歯止めがかかり、持ち直しの動きも出はじめました。しかしながら、企業業績の悪化を反映して、設備投資の減少や雇用情勢の悪化により、本格的な景気回復基調には至っておりません。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、政府の景気刺激策による公共工事の前倒し等の効果が現れてきたものの、依然として新設住宅着工戸数は前年を大きく下回ったまま推移をしており、業界内の信用不安も払拭できないまま厳しい状況が続いております。

このような環境において、当社グループでは、需要が底堅いリフォーム事業および環境問題に関連したオール電化事業や太陽光発電に関連する事業への取組みを強化し、さらに昨年度営業譲渡を受けて拡充した鉄鋼販売分野において積極的な営業を展開しながら、既存市場でのシェアの拡大を図りました。一方では与信管理の強化により大型の貸倒発生を防ぎ、事業の効率化による販売費の削減を推進して利益の確保を図りました。

しかしながら、新設住宅着工戸数の低迷による売上高減少に加え、原油価格の下落に伴う石油製品事業の売上高の減少も重なって、当第3四半期連結会計期間の売上高は235億81百万円(前年同期比87.8%)となり、販売費等の削減に努めましたが、営業利益は3億80百万円(前年同期比94.9%)、経常利益は3億87百万円(前年同期比98.1%)となりました。四半期純利益は、特別損失が減少したため、2億46百万円(前年同期比101.1%)となりました。

①事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材事業

新設住宅着工戸数の低迷が続いたことが大きく影響したものの、鉄鋼販売分野の売上高の増加が貢献して、売上高は156億68百万円(前年同期比94.5%)となり、営業利益は2億84百万円(前年同期比72.3%)となりました。

建設工事業

新設住宅着工戸数の低迷や大型工事が減少したため、売上高は59億38百万円(前年同期比77.9%)となったものの、利益率の改善や販売費等の削減による効果もあって、営業利益は1億99百万円(前年同期比98.7%)となりました。

石油製品事業

原油価格が昨年同期から大幅に下落して推移したため、販売価格の下落が影響し、さらに昨年大きく増加した船舶向けの需要が減少した結果、売上高は14億78百万円(前年同期比70.0%)となりました。しかし、利益率の改善や販売費等の削減に努めた結果、営業損失は7百万円(前年同期は営業損失37百万円)となりました。

資材運送事業

新設住宅着工戸数の低迷による資材の輸送量の減少が影響して、売上高4億47百万円(前年同期比89.0%)、営業利益は65百万円(前年同期比116.4%)となりました。

その他の事業

売上高は48百万円(前年同期比82.5%)、営業利益3百万円(前年同期比87.9%)となりました。

②所在地別セグメントの業績

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比81億33百万円増加して382億8百万円(前連結会計年度末比127.0%)となりました。流動資産は同85億36百万円増加して320億48百万円、固定資産は同4億3百万円減少して61億59百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同1億79百万円減少して38億74百万円となりました。無形固定資産は、同95百万円減少して1億45百万円となりました。この減少の主なものは、のれんやその他無形固定資産(ソフトウェア)の減少によるものであります。投資その他の資産は、同1億28百万円減少して21億39百万円となりました。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比80億18百万円増加して301億57百万円(前連結会計年度末比136.2%)となりました。流動負債は、同63億57百万円増加して264億58百万円、固定負債は同16億61百万円増加して36億99百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の増加の主なものは、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比1億14百万円増加して80億51百万円(前連結会計年度末比101.4%)となりました。この増加の主なものは、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.2%から18.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は38億96百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億41百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは49百万円となり、前年同四半期連結会計期間と比べ21億35百万円の減少となりました。これは、売上債権の増減額が増加したことやたな卸資産の増減額が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは60百万円となり、前年同四半期連結会計期間と比べ1億13百万円の増加となりました。これは、前年同四半期連結会計期間に比べ固定資産の取得による支出や貸付けによる支出が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは3億30百万円となり、前年同四半期連結会計期間と比べ13億10百万円の増加となりました。これは、短期借入金の純増減額が増加したことなどによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,347,248	8,347,248	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,347,248	8,347,248	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	8,347	—	417	—	318

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,229,000	8,229	—
単元未満株式	普通株式 87,248	—	—
発行済株式総数	8,347,248	—	—
総株主の議決権	—	8,229	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式として177株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クワザワ	札幌市白石区中央2条 7丁目1番1号	31,000	0	31,000	0.37
計	—	31,000	0	31,000	0.37

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	174	174	182	185	181	180	183	190	190
最低(円)	174	174	170	176	161	180	180	180	175

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,956	4,304
受取手形及び売掛金	※4 19,641	14,051
商品及び製品	573	499
販売用不動産	2,925	3,120
未成工事支出金	3,831	723
原材料及び貯蔵品	21	13
その他	1,180	858
貸倒引当金	△82	△61
流動資産合計	32,048	23,512
固定資産		
有形固定資産	※1 3,874	※1 4,054
無形固定資産		
のれん	25	60
その他	120	180
無形固定資産合計	145	240
投資その他の資産		
その他	2,605	2,833
貸倒引当金	△466	△565
投資その他の資産合計	2,139	2,267
固定資産合計	6,159	6,563
資産合計	38,208	30,075

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 21,542	17,150
短期借入金	943	1,573
1年内返済予定の長期借入金	626	129
未払法人税等	134	50
賞与引当金	57	153
完成工事補償引当金	40	40
訴訟損失引当金	52	52
その他	3,059	950
流動負債合計	26,458	20,100
固定負債		
長期借入金	2,188	406
退職給付引当金	472	558
事業損失引当金	272	279
負ののれん	79	105
その他	685	688
固定負債合計	3,699	2,038
負債合計	30,157	22,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	318
利益剰余金	6,336	6,306
自己株式	△9	△9
株主資本合計	7,063	7,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	△45
評価・換算差額等合計	9	△45
少数株主持分	979	948
純資産合計	8,051	7,936
負債純資産合計	38,208	30,075

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	68,797	61,058
売上原価	63,575	56,371
売上総利益	5,221	4,686
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,374	2,198
貸倒引当金繰入額	187	21
その他	2,387	2,194
販売費及び一般管理費合計	4,949	4,414
営業利益	272	272
営業外収益		
受取利息	31	30
受取配当金	14	11
負ののれん償却額	39	40
持分法による投資利益	14	15
保険解約返戻金	—	47
雑収入	127	76
営業外収益合計	227	221
営業外費用		
支払利息	94	86
債権売却損	54	41
雑損失	27	19
営業外費用合計	176	146
経常利益	323	347
特別利益		
固定資産売却益	6	3
事業譲渡益	38	—
貸倒引当金戻入額	—	10
その他	16	2
特別利益合計	61	16
特別損失		
前期損益修正損	3	—
固定資産売却損	0	9
減損損失	8	66
投資有価証券評価損	29	58
その他	24	6
特別損失合計	66	141
税金等調整前四半期純利益	318	222
法人税等	140	103
少数株主利益	53	46
四半期純利益	124	71

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	26,869	23,581
売上原価	24,764	21,708
売上総利益	2,105	1,872
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	789	856
貸倒引当金繰入額	75	6
その他	839	627
販売費及び一般管理費合計	1,704	1,491
営業利益	401	380
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	4	4
負ののれん償却額	13	13
持分法による投資利益	4	7
保険解約返戻金	—	4
雑収入	25	21
営業外収益合計	59	65
営業外費用		
支払利息	31	36
債権売却損	23	13
雑損失	11	9
営業外費用合計	66	59
経常利益	394	387
特別利益		
固定資産売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	1	—
特別利益合計	1	1
特別損失		
前期損益修正損	3	—
固定資産売却損	—	6
投資有価証券評価損	24	5
その他	4	2
特別損失合計	32	15
税金等調整前四半期純利益	363	373
法人税等	93	110
少数株主利益	25	17
四半期純利益	243	246

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	318	222
減価償却費	225	209
減損損失	8	66
のれん償却額	34	34
負ののれん償却額	△39	△40
事業譲渡損益(△は益)	△38	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	84	△78
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△190	—
事業損失引当金の増減額(△は減少)	△243	△7
受取利息及び受取配当金	△46	△42
支払利息	148	127
持分法による投資損益(△は益)	△14	△15
有形固定資産除売却損益(△は益)	△2	11
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	28	58
売上債権の増減額(△は増加)	△2,567	△5,392
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,658	△2,994
その他の資産の増減額(△は増加)	△103	△47
仕入債務の増減額(△は減少)	5,451	4,391
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,612	2,203
その他の負債の増減額(△は減少)	261	82
その他	△268	△516
小計	2,999	△1,727
利息及び配当金の受取額	46	42
利息の支払額	△137	△127
法人税等の支払額	△41	△69
持分法適用会社からの配当金の受取額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,868	△1,881

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67	△67
定期預金の払戻による収入	74	74
固定資産の取得による支出	△100	△64
固定資産の売却による収入	18	24
投資有価証券の取得による支出	△2	△6
投資有価証券の売却による収入	1	0
関係会社株式の取得による支出	—	△4
事業譲渡による収入	38	—
貸付けによる支出	△398	△240
貸付金の回収による収入	276	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,535	△629
長期借入れによる収入	—	2,500
長期借入金の返済による支出	△270	△221
少数株主からの払込みによる収入	10	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△41	△41
少数株主への配当金の支払額	△0	△1
リース債務の返済による支出	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,839	1,599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	869	△341
現金及び現金同等物の期首残高	3,469	4,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,339	※1 3,896

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	1 工事契約に関する会計基準の適用 請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準に該当する工事がないため、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は6百万円です。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 3,397百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 3,462百万円
2	偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対し、次のとおり債務保証を行っております。 恵庭アサノコンクリート(株) 4百万円	2	偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対し、次のとおり債務保証を行っております。 恵庭アサノコンクリート(株) 15百万円
3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 2,010百万円 受取手形裏書譲渡高 70百万円	3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 3,608百万円 受取手形裏書譲渡高 67百万円
※4	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理に ついては、満期日に決済が行われたものとして 処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機 関の休日であったため、次の四半期連結会計期間 末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から 除かれております。 受取手形 448百万円 上記のほか 受取手形割引高 930百万円 受取手形裏書譲渡高 30百万円 支払手形 2,074百万円		—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,399百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △60百万円 現金及び現金同等物 4,339百万円	※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,956百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △60百万円 現金及び現金同等物 3,896百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,347,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,653

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	資材運送 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,571	7,623	2,113	502	59	26,869	—	26,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	680	49	22	131	0	884	(884)	—
計	17,252	7,673	2,135	633	59	27,754	(884)	26,869
営業利益又は営業損失(△)	393	202	△37	56	4	619	(217)	401

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
- ② 建設工事業……建設工事の請負施工等
- ③ 石油製品事業……石油製品の販売等
- ④ 資材運送事業……資材運送等
- ⑤ その他の事業……損害保険代理店、車両整備等

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	資材運送 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,668	5,938	1,478	447	48	23,581	—	23,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	539	34	24	128	1	727	(727)	—
計	16,207	5,972	1,502	575	50	24,309	(727)	23,581
営業利益又は営業損失(△)	284	199	△7	65	3	545	(165)	380

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
- ② 建設工事業……建設工事の請負施工等
- ③ 石油製品事業……石油製品の販売等
- ④ 資材運送事業……資材運送等
- ⑤ その他の事業……損害保険代理店、車両整備等

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	資材運送 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,763	16,854	7,603	1,413	161	68,797	—	68,797
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,712	121	65	390	0	2,291	(2,291)	—
計	44,476	16,976	7,669	1,803	162	71,088	(2,291)	68,797
営業利益又は営業損失(△)	711	5	△11	178	4	888	(615)	272

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
- ② 建設工事事業……建設工事の請負施工等
- ③ 石油製品事業……石油製品の販売等
- ④ 資材運送事業……資材運送等
- ⑤ その他の事業……損害保険代理店、車両整備等

3 会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の「建設資材事業」の営業利益が4百万円減少しております。

4 事業区分の変更

従来、「その他の事業」に含めておりました資材運送事業については、当該事業の売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、第1四半期連結累計期間より「資材運送事業」を新設し、区分表示することに変更いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の「その他の事業」の売上高は1,803百万円減少し、営業利益は178百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	資材運送 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,996	13,298	3,361	1,275	125	61,058	—	61,058
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,312	86	63	375	2	1,841	(1,841)	—
計	44,309	13,385	3,425	1,651	128	62,899	(1,841)	61,058
営業利益又は営業損失(△)	598	41	△21	163	△5	776	(503)	272

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
- ② 建設工事事業……建設工事の請負施工等
- ③ 石油製品事業……石油製品の販売等
- ④ 資材運送事業……資材運送等
- ⑤ その他の事業……損害保険代理店、車両整備等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、記載は省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高はありませんので、記載は省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	850.52円	1株当たり純資産額	840.14円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	15.01円	1株当たり四半期純利益金額	8.63円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	124	71
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	124	71
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,320	8,316

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	29.25円	1株当たり四半期純利益金額	29.60円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	243	246
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	243	246
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,318	8,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

平成11年12月28日、当社連結子会社である株式会社クワザワ工業（以下、工業社）は、発注者生駒米吉（生駒マツエ）ならびに有限会社米代生駒（以下、生駒側）から札幌地方裁判所に訴訟の提起を受けておりました。これは、工業社が施工した駐車場棟および店舗棟の工事について、平成6年5月に引渡し後、その瑕疵に起因する損害金の支払を求めてきたものであります。

平成15年9月12日に札幌地方裁判所から一審の判決を受けましたが、原告側被告側共に判決を不服として札幌高等裁判所へ控訴いたしました。

平成20年4月18日、札幌高等裁判所より工業社が生駒側に対して、駐車場棟については約31百万円と金利、店舗棟については約85百万円と金利の支払を命じられました。

駐車場棟に関する判決につきましては、工業社は平成20年5月2日付けにて最高裁判所へ上告受理申立をいたしました。しかし、平成20年11月14日に棄却され、判決が確定いたしました。

平成20年6月10日、上記判決のうち、下請業者日成ビルド工業株式会社の施工に起因すると判断できる部分について、日成ビルド工業株式会社に対し、賠償請求額1億15百万円と金利および付帯費用の支払を求める訴訟を札幌地方裁判所へ提起しております。

平成21年8月12日、工業社及び日成ビルド工業株式会社は、上記店舗棟の建替えに伴うテナント立退料等約31百万円の損害賠償金請求訴訟を生駒側から札幌地方裁判所に提訴されております。

上記平成20年6月10日、日成ビルド工業株式会社に対して提起した訴訟について、平成21年12月17日札幌地方裁判所より日成ビルド工業株式会社に請求額の概ね75%相当の1億46百万円と金利を工業社へ支払を命じる判決が出されました。

なお、上記判決に対して日成ビルド工業株式会社は、平成21年12月21日に控訴いたしました。また、工業社も平成21年12月22日に控訴いたしました。

③ 訴訟

平成20年9月8日、当社ならびに当社連結子会社である株式会社住まいのクワザワは、株式会社松村組に対し清算金の支払を求める訴訟を札幌地方裁判所へ提起いたしました。

これは平成7年1月24日に共同事業者として三社間で締結した、北海道上磯郡上磯町（現北斗市）における大規模宅地開発事業に係る基本協定および平成16年2月26日に更新された現協定に定められた本事業の決算の結果生じた欠損金の分担条項に基づき、当社および株式会社住まいのクワザワが株式会社松村組の負担すべき清算金約4億39百万円および遅延損害金、訴訟費用の支払を求めたものであります。

平成21年11月5日上記訴訟について、当社ならびに株式会社住まいのクワザワの全面勝訴の判決が札幌地方裁判所より出されました。

なお、上記判決に対して株式会社松村組は、平成21年11月19日に控訴いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 河 清 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 河 清 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 直 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	株式会社クワザワ
【英訳名】	KUWAZAWA Trading Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑 澤 嘉 英
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	札幌市白石区中央2条7丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1) 株式会社クワザワ東京本部 (東京都千代田区神田東松下町14番地 東信神田ビル5階) 上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長桑澤嘉英は、当社の第61期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

